

b-en-g

株主通信 第44期

第1四半期 2022年4月1日～2022年6月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第44期第1四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2022年9月

取締役社長

羽田 雅一



第1四半期の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響を受けつつも、企業収益が全体として高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、景気は持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれておりますが、景気の下振れリスクの影響を受け、顧客の情報化投資意欲の後退懸念は払拭し切れない状況にあります。

当社グループは、2021年度から6か年の経営計画「経営Vision 2026」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組んでおります。

当第1四半期の連結業績は下表のとおりです。

受注高および売上高につきましては、全セグメントにおいて前第1四半期に比し増加いたしました。利益面につきましては、ソリューション事業における不採算案件抑制およびプロジェクト採算性向上に加え、プロダクト事業のライセンス販売の増加等が寄与し、前第1四半期に比し大幅に改善いたしました。良好な第1四半期の業績を踏まえまして、8月4日に第2四半期業績予想の利益を上方修正しております。

2022年6月1日付1対2の株式分割後となります。当第44期(2023年3月期)の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり42円(中間配当金21円、期末配当金21円)とさせていただきます予定です。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2021年4月1日～6月30日)	当第1四半期 (2022年4月1日～6月30日)	前年同期比
受注高	3,839	4,860	26.6%増
売上高	4,021	4,384	9.0%増
営業利益	156	844	440.4%増
経常利益	162	852	424.4%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	109	575	426.4%増

製造業の

デジタルトランスフォーメーション(DX)を データ活用で高度化する

B-EN-GのDcX



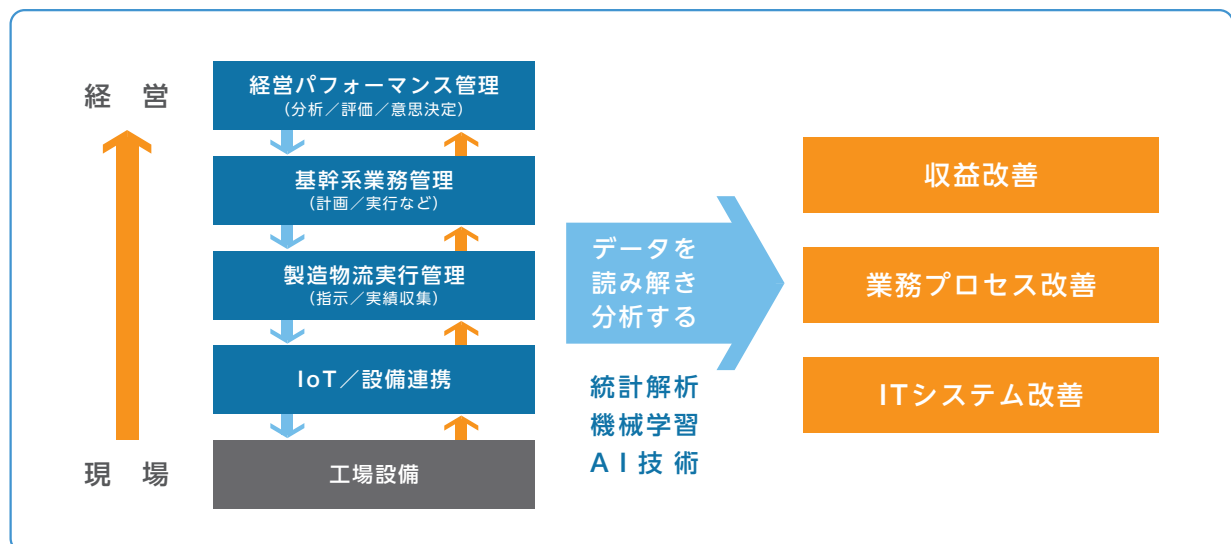
DX(デジタル・トランスフォーメーション)という言葉は最近よく耳にするビジネス革新のキーワードですが、DcXという言葉をご存知でしょうか。これはデータ・セントリック・トランスフォーメーションの略語で、蓄積したデータからヒントを得て、変革や改善の方向性の精度を高めようという活動を指しています。当社では、以前の取り組みをより強化するため、2021年4月にDcXビジネス推進部を新設、データサイエンスの技術を活かしてお客様の基幹システムの高度化などのお手伝いをしています。

基幹業務システムを導入済みの企業様には、大量のデータが蓄積されています。それを分析して活用したいと思いつつも、なかなか本来のビジネス改革まで至っていないのが現状です。適切な手法と利用すべきデータの選定、分析結果の正しい解釈、そしてシステムへの組み込みといった要件があり、高度で幅広い専門性を必要とするからです。

この問題にお応えできるのが当社のDcX関連サービスです。当社は製造業の業務プロセスと基幹業務システムをよく理解しているため、製造業の業務改善に適切なデータ分析の切り口をご提案できます。また、お客様と同じ目線で考え、事業ごとの違いや様々な制約なども把握しているため、システムをそれぞれのお客様のニーズに合った「使える

道具」にする観点での分析が可能です。その分析結果を活かし、業務課題や経営課題の解決を可能にするシステムを設計いたします。このように、データ分析の基盤構築から分析支援まで一気通貫でご支援できることが当社の最大の強みです。

お客様に対する具体的なサービスとしては、売上拡大、利益最大化、品質改善といったお客様の課題解決に寄与する、統計解析や機械学習の技術を活用した「販売予測」や「異常検知」などです。今後は、業務改善効果の拡大を目指し、データ分析の高度化や段階的なAI活用を進めていく計画です。製造業各社が本来の意味でのデータ分析を始める段階になった今、良き相談者として当社が活躍できるフィールドがますます広がっていると考えております。



セグメント別事業概況

ソリューション事業

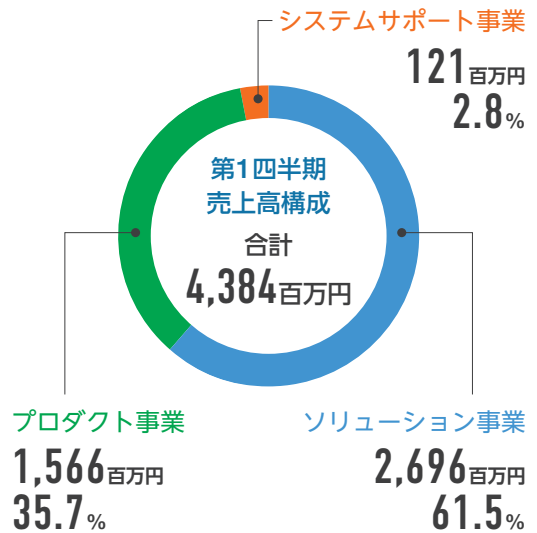
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を主に行う事業です。顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。堅調な受注環境を背景に、受注高および売上高ともに増加いたしました。セグメント利益につきましても、不採算案件抑制とプロジェクト採算性向上により大幅に改善いたしました。当セグメントの受注高は2,836百万円（前年同期比29.9%増）、売上高は2,696百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は565百万円（前年同期 セグメント損失20百万円）となりました。

プロダクト事業

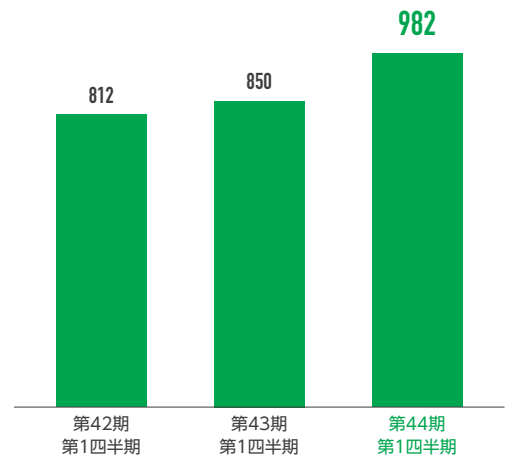
自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。ライセンス販売は順調に推移し、当第1四半期のmcframeライセンス売上高は982百万円（前年同期比15.5%増）となり、過去最高を連続更新いたしました。好調なライセンス販売を受け、当セグメントの受注高は1,930百万円（前年同期比23.0%増）、売上高は1,566百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は561百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は93百万円（前年同期比9.0%増）、売上高は121百万円（前年同期比46.9%増）、セグメント利益は108百万円（前年同期比20.9%増）となりました。



mcframeライセンス売上高 (単位：百万円)



財務のポイント

総資産は、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前期末と比較して145百万円増加し、11,637百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少、前受金の増加等により、前期末と比較して132百万円減少し、3,884百万円となりました。

純資産は7,753百万円となり、自己資本比率は66.6%となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末
流動資産	8,866	9,023
固定資産	2,624	2,614
資産合計	11,491	11,637
流動負債	4,016	3,884
負債合計	4,016	3,884
純資産	7,475	7,753
負債純資産合計	11,491	11,637

会社概要 (2022年6月30日現在)

社名	ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始	1999年4月(設立 1980年12月)
資本金	697,600,000円
従業員数	連結657名 単体500名(2022年3月31日現在)
業務内容	企業経営および情報通信システムのコンサルティング コンピュータネットワークの企画および開発 情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社	東京都千代田区大手町1丁目8番1号 KDDI大手町ビル
関西支店	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号 新大阪プライムタワー4階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号 桜通大津第一生命ビル12階
グループ会社	ビジネスシステムサービス株式会社 Business Engineering America, Inc. 畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司 Toyo Business Engineering (Thailand) Co., Ltd. PT. Toyo Business Engineering Indonesia Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 (2022年6月30日現在)

取締役会長	片山 博
代表取締役 取締役社長	羽田 雅一
代表取締役 専務取締役	別納 成明
常務取締役	中野 敦士
取締役	佐藤 雄祐
社外取締役	清水 弘
社外取締役	樋口 英雄
社外取締役 監査等委員	丸山 龍二
社外取締役 監査等委員	志水 直樹
取締役 常勤監査等委員	大塚 博文

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<https://www.b-en-g.co.jp/>

アンケートに
ご協力ください

今後のIR・SR活動の充実のため、
株主の皆様にごアンケートをお願いいたします。

締め切りは2022年9月末日迄です。

ハガキかアンケートサイトから
ご回答いただけます。

<https://jp.surveymonkey.com/r/MG3C2F6>



抽選で100名様に
1,000円分の
QUOカード
をプレゼント

※発送は11月中旬以降を
予定しております。

氏名・住所欄の上に同封の個人情報保護シールを貼付け投函して
いただきますようお願いいたします。

個人情報につきましてはアンケート結果の分析および当選された
方へのプレゼント送付に使用いたします。

また、外部委託事業者に、回収・集計・発送等業務を委託する場
合がございます。第三者に提供する予定はございません。

当社の個人情報保護方針につきましては以下をご確認ください。

ビジネスエンジニアリング株式会社
個人情報保護方針

<https://www.b-en-g.co.jp/p-policy.html>

